

## 第2期GIGAスクール構想における学習環境整備支援の強化について

四国部会提出  
説明担当 四国中央市

国が推進するGIGAスクール構想に基づくICT環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、1人1台端末の活用によるオンライン授業等の取り組みが大きな成果を上げ、学びの保障に寄与したところである。また、多くの学校においてICT活用による学校教育の学びの変容が見られデジタル化の推進が功を奏している。

令和6年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においても、「こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを加速する」とされている。自治体においては、1人1台端末の更新時期を迎え共同調達スキームの中で確実な端末更新やネットワークの増強、ICT運用支援を含む伴走支援の強化、デジタル教科書等の学習ソフトの活用促進など、ハード・ソフト両面からの教育環境の充実を図ることが求められている。

さらに、生成AIをはじめとする急速なデジタル化の進展の社会的背景の中で、児童生徒の国際化や多様化、不登校児童生徒の増加等に対応した、個別最適化されたきめ細かな学習や、変化の激しい未知の将来を生き抜くための情報活用能力の育成とともに、児童生徒主体の協働的な学びの充実を目指した1人1人の可能性を最大限に引き出す学びの実現も喫緊の課題となっている。

一方で、子どもたちの学びを支える教職員の不足が深刻になっており、教員のなり手不足改善のためには、業務改善による魅力ある職場環境構築の取組が必要であり、学校現場でのICT活用に伴う新しい技術の習得や、児童生徒のICTスキルの向上に向けた授業準備など教員への専門的な支援体制の確立が必要である。ICTの専門的な技術を持つGIGAスクール運営支援センターやICT支援員による支援体制においては、令和6年度までは国の補助金が一部見込まれたが、今後は自治体の負担となる。

このような状況において、各学校間、自治体間において格差が生じないように、各学校の実情に応じた課題の解決に速やかに取り組み、10年後、20年後に国内外で活躍できる人材の育成を推進していくことは極めて重要であることから、変化の激しい未知の将来を生き抜くための生きる力を育成する施策を講じる必要がある。

そこで、国による学習者用デジタル教科書やCBTシステムの整備はもとより、更新期を一斉に迎える端末の整備や通信環境増強に係るハード面や、AI型ドリルをはじめとするデジタル副教材、専門的知識を持つ人的支援等のソフト面両輪で教職員を

支援するためのより一層の財源拡充を強く要望する。